

第 47 回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 平成 23 年 1 月 20 日（木）13 時 30 分～15 時 30 分

2 場 所 事務局第 1 会議室

3 議 事

(1) 平成 23 年度年度計画（原案）について

理事（総務・情報担当）から、平成 23 年度年度計画策定のため、本日提示する原案に対してご意見をいただき、最終的には 3 月 28 日（月）開催の本会議において審議願いたい旨の発言の後、資料 3 に基づき、平成 23 年度年度計画（原案）について、特に重点を置いているもの、特徴的なものを中心として、概ね以下の説明があった。

- ・ アドミッション・ポリシーを具体化・明確化する。また、教養教育の新たなカリキュラムを構築する。
- ・ 生産科学研究科を改組し、工学研究科及び水産・環境科学総合研究科を設置する。
- ・ 教学担当理事のもとに各部長との協議会を設置し、教員の所属組織の再構築や新たな教育プログラム開設に向けた方策を作成する。
- ・ 就職支援のためのキャリアアドバイザーを常駐させるとともに、就職情報総合支援システムを活用し支援を強化する。
- ・ リーディング大学院構想を策定する。
- ・ 核兵器廃絶に向けた政策提言の発信などの活動拠点となる研究組織を設置する。
- ・ メニーコアコンピューターを活用した学内共同研究を開始する。
- ・ 女性教員採用率 30%の達成に向け、インセンティブ付与を継続するとともに、その他の具体的方策を策定する。
- ・ 新しく定める長崎大学の国際戦略に基づいた新たな外部資金獲得戦術を策定する。
- ・ アフリカ拠点の機能を活用し、熱帯医学以外の領域における本学の研究教育活動を開始する。
- ・ ダブルディグリープログラム制度を開始する。
- ・ 各学部の卒業時における TOEIC の目標値（得点）を設定する。
- ・ 長崎県、長崎市等と協議し、更なる留学生宿舎確保のための方策を策定する。
- ・ 競争的外部資金獲得を戦略的に行うため、リサーチアドミニストレーター制度を導入するとともに、研究企画戦略本部の設置を検討する。

これらの説明の後、以下のような意見交換があった。（◎は学外委員，○は大学側の発言（以下同様））

- ◎ リーディング大学院とはどのようなものか。
- リーディング大学院とは、現在のグローバル COE を土台に、国際的に世界一流の大学院と肩を並べることができるような大学院を創ろうとするもので、来年度公募が予定されている。本学は、熱帯医学を中心とした現在のグローバル COE を土台として、プログラムの策定等を行っているところである。

- ◎ ダブルディグリー・プログラム制度はどここの大学と開始する予定か。
- 韓国の済州大学校の工学系大学院と平成 23 年度設置する工学研究科との間で、ダブルディグリー・プログラム制度を開始する予定である。
- ◎ 留学生宿舎を確保するための資金源について、何かイメージはあるのか。
- 本学の所有する土地を民間企業に貸し出し、そこに留学生宿舎を建築させ運用を任せると PFI 方式を考えている。

(2) 平成 23 年度長崎大学の学内予算配分の基本方針（案）について

理事（財務担当）から、資料 4 に基づき、平成 23 年度の学内予算配分の基本方針（案）について、①主に基盤的経費は教育研究水準の維持に配慮し前年並みに確保すること、②第二期中期計画事業の達成に向けて重要な事項については戦略的経費として配分すること等の説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議過程において、概ね以下のような意見交換があった。

- ◎ 国際人間学部（仮称）整備のための準備経費が計上されているが、この学部にはどのような学科を想定しているか。
- 学部の名称もまだ仮称の段階である。また、既存学部の改革と連動して議論しなければならないため、学科等についてもこれから検討を行う。
- ◎ 女性教員採用に対するインセンティブはどのような内容か。
- 女性教員の採用について、教授は 1 人 300 万円、准教授は 1 人 200 万円、講師及び助教は 1 人 100 万円を教員の所属部局へ配分する。
- ◎ 近年、留学を希望する日本人学生が減少傾向であるが、大学として積極的に学生を海外に送り出すための予算を計上しているのか。
- 文部科学省等の競争的資金を活用し、工学系、熱帯医学系、医学系については若手研究者の交流として大学院生を送り出す予算をかなり確保している。
- ◎ 大学全体の国際化のためには、それだけでは足りないのではないか。
- 国際化のためだけではないが、学生の経済支援として奨学金に当てるための予算を戦略的経費として確保している。
- ◎ 国の政策として、総人件費改革などがあるが人件費だけが抑制の対象なのか。
- 平成 18 年度から総人件費改革として人件費の 1%（本学では毎年約 1 億 7 千万円）が現在まで削減されているほか、平成 21 年度まで効率化係数により予算全体の 1% が毎年削減されてきた。なお、平成 22 年度からは積算上 1.3~1.4% 削減されている。
- ◎ 病院経費の中で、内部留保金は何%ぐらいまで活用できるか。
- 病院経費の何%が内部留保金という考え方ではなく、予算決算上の剰余金（現金の残高）から目的積立金として整理された額との差額の現金を内部留保金と位置付けている。また、この内部留保金は、支出した金額よりも収入が少ないと赤字決算ということになるため、収入を上げることができない病院以外での使用は考えていない。
- ◎ 病院予算の独立を謳っているが、病院から大学本体へ財源流入が可能か。
- 病院の収入は病院の基盤強化にあてるため、当分病院で活用する方針である。

4 報告事項

(1) 平成 21 年度に係る業務の実績に関する評価結果について

理事（人事・評価担当）から、資料 5 により、国立大学法人評価委員会による「平成 21 年度に係る業務の実績に関する評価結果」について、業務運営・財務内容等の状況に関しては、①業務運営の改善及び効率化に関する目標、②財務内容の改善に関する目標、③自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標、④その他業務運営に関する重要目標の 4 目標とも順調との評価であり、また、教育研究等の質の向上に関しても注目される事項が多数記載されるなど、第 1 期中期目標期間の最終 6 年目にあたる平成 21 年度は、全体として中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進捗したとの評価結果であった旨、報告があった。

(2) 平成 23 年度長崎大学の予算案概要について

理事（財務担当）から、資料 6 により、文部科学省より示された平成 23 年度の本学の予算内示状況について、文部科学省の国立大学法人運営費交付金が前年度比 0.5%減と削減されている中、本学の予算内示額は前年度比 0.3%増となっていることなど、概要について報告があった。

(3) 「高度安全実験（BSL-4）施設」設置の可能性に向けた取り組みについて

理事（総務・情報担当）から、資料 7 により、高度安全実験（BSL-4）施設設置の可能性に向けた取り組みとして、第 2 回学内説明会及び熱帯医学研究所市民公開講座を開催予定である旨の報告があった。

5 協議事項

(1) 長崎大学の国際化について

議長から、長崎大学の最大のミッションの一つである国際化を更に推進していくため、留学生の受入れ・学生の派遣を中心としたキャンパスの国際化戦略及び国際連携研究や人材育成を中心とした国際連携研究戦略を一つにまとめた「長崎大学における国際戦略」を策定予定であり、本日はキャンパスの国際化戦略の骨子案に対して、ご意見をいただきたい旨の提案説明があった。

続いて、副学長（国際担当）から、資料 8 によりキャンパスの国際化戦略として、本学が我が国の「留学生 30 万人計画」への貢献を果たし、世界ランキング 100 位以内を目指すことを目標に掲げること、また、その目標を達成するための構想について、概ね以下の事項について説明があった。

① 外国人留学生の受入れの促進について

- ・ 留学生の受入れ・学生の派遣に関する双方向の関係強化を図り、短期・長期を含め、留学生 750～1,000 名を受け入れる。
- ・ 新たなカリキュラムを策定し、単位互換と多様な教育カリキュラムを策定する。
- ・ 留学生用宿舎を新たに 220～320 室拡充する。
- ・ 基金又は新たな奨学金を創設し、留学生就学生活支援の充実を図る。
- ・ 帰国留学生の組織化を図るため、各国に同窓会組織を設置する。

② 日本人学生の海外留学の促進について

- ・ 留学生の受入れ・学生の派遣に関する双方向の関係強化を図り、短期・長期を含め、750～1,000名の日本人学生を派遣する。
 - ・ 欧米の先進大学を中心として単位互換制度の推進と多様なディグリー制度を策定する。
 - ・ 英語教育や実践的語学教育を推進するため、外国人教員を積極的に登用し、教員に占める外国人教員を5%程度まで増やす。
- ③ 特色ある国際学術交流活動の推進について
- ・ 国際教育リエゾンセンターを設置し、外国人留学生の受入れ及び日本人学生の送り出し等の窓口を一元化する。
 - ・ 長崎の歴史・文化を活かした国際文化交流を推進する。
 - ・ 新たに教育活動を重点とする海外教育研究拠点を形成し、学生の交換交流を促進する。
 - ・ 日中韓におけるプログラム等の促進により高度専門職業人育成を推進する。
 - ・ 自治体及び地域国際交流団体等との連携を強化する。

以上の説明を受け、以下のような意見交換があった。

- ◎ 日本人学生の海外留学に関して、送り出す目標としている数字には学部学生及び大学院学生も含んでいるのか。日本人の海外留学が激減してきている理由として、就職への影響も考えられるが、この点について何らかの対応策は考えているのか。
- 目標としている数字には、大学院生も含まれているが主に学部学生を考えている。また、留学先が欧米の大学であれば留年しても留学したいという学生が数多くいるため、欧米とのプログラムを多数用意する。さらに単位互換、単位認定制度等によりなるべく留年しなくても留学が可能となるようなプログラムを準備する予定である。
- ◎ 英語講座、公用語のコースなどの講座ができるのか。また、留学生に対して、スキルや知識を英語で全部教育するという範囲で授業が実施できるのか。
- 現在構想中の新学部においては、英語だけで学士が取れるコースを設定したいと考えている。また、各学部の卒業時におけるTOEICの目標値(得点)を設定し、英語教育を行うという構想がある。
- ◎ 外国に留学する日本人に対しては、日本文化や歴史などを理解させるプログラム等が必要ではないか。
- 本学では基本的な教育はできていると考えているため、送り出す際の教育は特に考えていない。
- ◎ 日本人学生を海外に送り出す数値目標(750～1,000名)については、かなり厳しいのではないかと。留学をサポートする経済支援プログラムなどのアイデアはあるのか。
- 多くの学生を留学させるためには自己負担はやむを得ないと考えている。また、学術交流協定に基づく学生交流の覚書を結ぶことによって、学費を免除できる形態を増やすことを考えている。
- ◎ 教養教育(全学教育)における語学教育については、習熟度別に実施したほうがよいのではないかと。
- 全学教育に関しては習熟度別クラスもスタートしている。また、医学部では、1年生から6年生(実質4年生)まで一貫して英語教育を実施する予定である。

- ◎ 長崎県では、県内の大学生が留学する際の支援プログラムを新しく作る予定であり、また、留学生を受け入れる際の空き官舎の利用についても検討している。留学生のネットワーク作り等については、県内の大学と連携できればと考えている。
- ◎ 将来、国際的に活躍したいと考えている高校生は、自分のためになると判断できればある程度厳しい条件があったとしても、留学するのではないかと思う。長崎大学としては、外国に留学できるプログラムを数多く示していくことが必要ではないか。
- ◎ 英語で教える授業を増やしていくことが必要であり、また、留学生の受入れ拡大には、経済団体、県内大学、県や市との連携を深める必要がある。

(以上)